

# 04 春闘推進ニュース 47

全労連ニュース速報 NO.764

2004/04/13

全国労働組合総連合  
TEL:03-5842-5611  
FAX:03-5842-5620

**許すな！ 雇用・賃金・年金破壊 守ろう！ 平和と憲法**

## 年金改悪法案の委員会採決の出口をさぐり 自民・公明がごり押しの公聴会開催をねらう

年金改悪法案は、9日に本格的委員会審議が開始されたばかりの本日、厚生労働委員会で、自民・公明の与党は、早くも委員会採決の出口を探り、定例開催日の水・金以外の予備日（火）の開催と夜の委員会開催もねらってきています。その上、委員会採決に必要な公聴会の開催を、20日または22日に開くことを、明日の厚生労働委員会で決めたいと与党は主張しています。

イラク人質問題の抜本解決を図ることのないまま、一方で与党が数の力でごり押しの委員会運営を行っていることに、怒りを覚えます。

### ●明日の委員会傍聴と国会座り込み行動の日程

<委員会傍聴> 9:30 衆議院議面に集合 12:30 に衆議院議面に集合  
<国会座り込み行動> 12:00~15:00 衆議院第2議員会館前

### ●緊急に首相と自民党、公明党、厚生労働委員会委員長に抗議と慎重審議要請を

FAXが現在たいへん混雑しています。メール送信をお願いします。

首相官邸 <http://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken.html>

自民党 <http://www.jimin.jp/> 「自民に物申す」

公明党 Eメール [info@komei.or.jp](mailto:info@komei.or.jp)

厚生労働委員長 衛藤晟一 FAX 03-3508-3404

### ●イラク問題はここへも送信してください

首相官邸 <http://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken.html>

外務大臣 [goiken@mofa.go.jp](mailto:goiken@mofa.go.jp)

防衛庁長官 [info-iraq@jda.go.jp](mailto:info-iraq@jda.go.jp) または [info@jda.go.jp](mailto:info@jda.go.jp)

## 大阪府議会が、「年金制度」「公契約」「最低賃金」 「パート均等待遇」に関する意見書を採択

大阪労連・大阪自治労連の粘り強い取り組みで大きな成果 2004年3月29日

<自治労連のHPから転載>

大阪自治労連は、年金闘争を「知事選並みに」をスローガンに学習・宣伝を大々的に展開しています

が、3月25日、大阪府議会において、「国民の公的年金制度に対する信頼回復を求める意見書」をはじめ、公契約・最賃・パート労働者に関する意見書が採択されました。内容は若干修正されましたが、04国民春闘での「年金改悪反対・すべての労働者の賃金底上げ」の取り組みとして、大阪労連・大阪自治労連が粘り強く議会で働きかけてきたものです。

年金制度に関する地方議会での意見書採択は全国で現在1500を超えています。都道府県議会ではまだ少数であり、大きな成果です。

### ●国民の公的年金制度に対する信頼回復を求める意見書

公的年金制度は、国民の老後の生活を実質的に支える重要な制度であり、1981（昭和36）年の国民皆年金の達成以来、わが国の社会保障制度のなかでも極めて重要な位置づけを有するものである。

しかしながら、近年の急速な少子高齢化の進展や経済情勢の変化による現役世代人口の減少、所得水準の低下など、公的年金制度を取り巻く環境は厳しいものがあり、現実として、国民年金保険料の未納は4割に及び、まさに危機的な状況といわざるを得ない。

さらに、制度改革のたびに負担増・給付減が繰り返されてきたため、国民の間には公的年金制度に対する不信感が広まっている。

現在、2004（平成16）年の年金改革をめぐって、給付と負担のあり方が議論されているが、充実した制度と健全かつ安定した運営によって、国民の安心と信頼を取り戻し、活力ある高齢化社会を構築するための基盤としての役割を果たすことができるよう改革を進めるべきである。

また一方で、税制改正の一環として年金に対する課税強化が盛り込まれているが、年金に対する安易な課税は、年金制度への不信感をさらに助長することにつながる。

よって国会及び政府は、公的年金制度が将来にわたり持続可能で安定的な制度となるよう、基礎年金の国庫負担割合を早急に2分の1に引き上げるとともに、万全の措置を講じ、国民の公的年金制度に対する信頼を一刻も早く回復すること、また、年金課税については、高齢者の生計をふまえて、慎重に対応することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年3月25日

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣

## **「4・15連帯集会の決議案」と「3名の日本人の早期解放を求める職場決議案」を全国の職場・地域から送付しよう**

本日、以下の2つの決議案を全国にメール送信いたしました。緊急に職場・地域から送信をお願いいたします。FAXは非常に混雑していますので、ホームページまたはメール送信が届きやすいです。

### ●4. 15年金ストライキ（連帯集会）決議案

2004年4月15日 行動名・集会名

私たちは本日、大幅な年金保険料の引き上げと給付の削減を強行する年金の大改悪に反対し、全国の職場と地域からストライキをはじめとする全国統一行動に決起しました。全労連と春闘共闘に結集する33の単産と47都道府県のすべてで、早朝からのストライキ、職場集会、宣伝・署名行動、集会・デモ行進、国会包囲行動などに、100万人にのぼる組合員が参加する予定です。

また労働組合だけでなく、年金大改悪に共に反対する中小企業経営者、自営業者、農民、青年・女性、老人クラブなどの皆さんが、年金ストライキに呼応して、年金相談や個人請願、宣伝・署名、座り込み、メール送信、集会・年金行進などの多彩な行動を展開して、小泉首相への怒りと抗議の意思を表明しています。

政府・与党は、何が何でも連休前に衆議院を通過させようとする姿勢を崩していません。しかし、**8割**の国民が反対している世論や私たちの運動の前に、自民党のなかにも動揺が広がっており、国会情勢はまさに緊迫しています。本日の年金ストライキは、憲法に保障された人間の生存権まで踏みこむ史上最悪の年金改悪法案の廃案をめざすもので、私たちの本日の行動には圧倒的多数の労働者と国民世論が強く賛成を示しています。

本日の行動の成功を土台に、引き続き広範な国民世論に呼びかけ、署名や宣伝、対話の推進、国会や自治体に対する働きかけの強化、あらゆる労働者と国民の共同の広がりによって、年金大改悪を必ず阻止するために奮闘しようではありませんか。

あわせて、イラクで拘束されている3人の民間人の即時釈放、自衛隊のイラク派兵即時撤退を求めて、最後まで闘いぬくことを決議します。

### ● 3人の日本人の早期解放を求める職場決議案

2004年4月15日

イラクで民間の日本人3人が誘拐され、すでに1週間が経過しています。依然、人質は解放されず、私たちは強く心を痛めています。誘拐したグループは自衛隊撤退の要求が受け入れられないなら、殺害すると脅迫しています。私たちは、民間人を人質にして脅迫する、こうした蛮行を強く糾弾するものです。私たちは、なによりもまず日本政府が拘束された3人の安全と解放のために全力を尽くすことを強く求めるものです。

当初から米英による軍事占領とそれに協力する自衛隊派兵に対し、今回のような深刻な事態が発生することは危惧されていました。いま、イラク全土で占領軍への激しい抵抗が起きています。ファルージャでの無差別殺傷兵器を使用しての報復など、同胞を殺し、傷つける米軍の戦争と占領を支持、協力し続ける日本への懐疑と憤りが、イラクの人々の間に広がっています。

自衛隊の駐屯地への攻撃は、「安全な地域への派遣」というイラク特措法の前提も崩れ去っています。自衛隊のイラクからの即時撤退こそ事件の解決とイラクの人々への「真の人道支援」であり、平和をもちます道です。私たちは、3人の日本人の一時も早い解放を求めるとともに、自衛隊を即時撤退させることを厳しく要求します。

以上

〇〇労働組合〇〇支部  
職場大会

#### \*要請先

小泉首相あて           FAX 03-3581-3883  
石破防衛庁長官あて   FAX 03-5269-3270  
川口外相あて           FAX 03-3581-9442

情報をお待ちしています。メールアドレス [katagiri@zenroren.ge.jp](mailto:katagiri@zenroren.ge.jp) まで。